

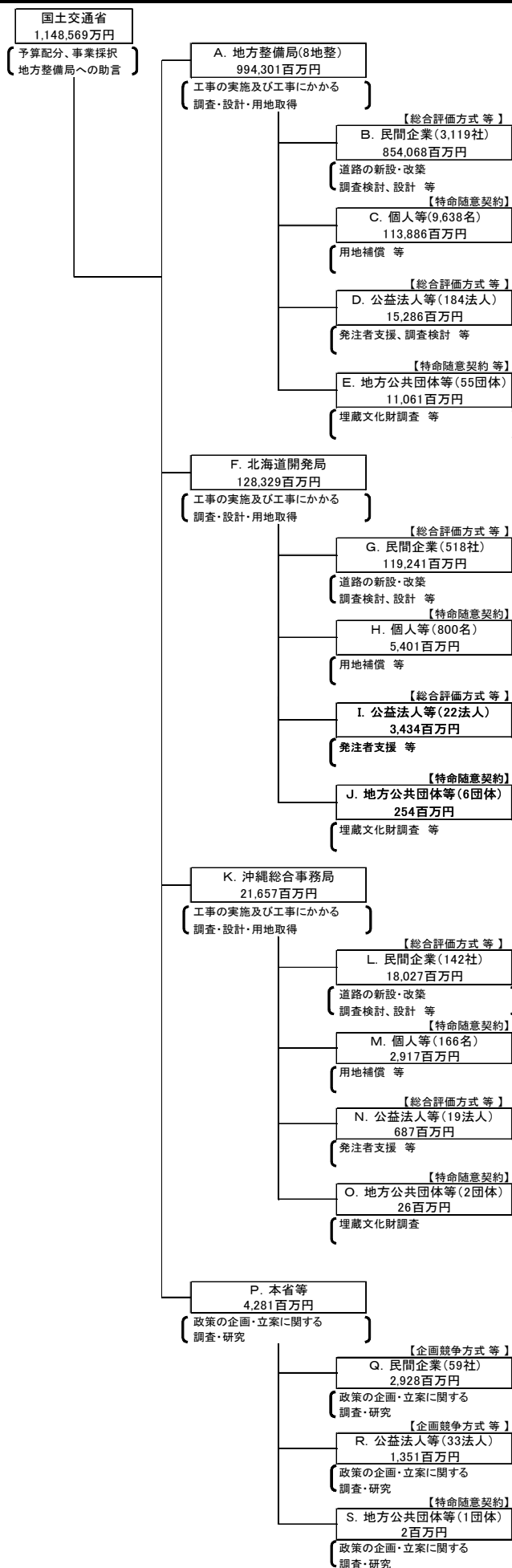
平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	道路事業(直轄・改築等)		担当部局庁	道路局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和27年度～		担当課室	国道・防災課		課長 茅野 牧夫			
会計区分	社会資本整備事業特別会計道路勘定(平成25年度まで)/一般会計(平成26年度から)		政策・施策名	2.良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 5.快適な道路環境等を創設する 5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 15. 道路交通の安全性を確保・向上する 6.国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 22. 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する 8.都市・地域交通等の快適性、利便性の向上 29.道路交通の円滑化を推進する					
根拠法令(具体的な条項も記載)	道路法第12条 道路法第50条 等		関係する計画、通知等	-					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・道路の交通安全の確保とその円滑化、生活環境の改善を図り、もって、国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与することを目的とする								
事業概要(5行程度以内。別添可)	・直轄国道(一般国道のうち、政令で指定する区間)等の新設・改築等を実施 ・主な事業としては、高規格幹線道路、地域高規格道路、バイパス等の整備等を実施								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求			
		当初予算	960,486	960,601	947,606	862,540	1,019,385		
		補正予算	986	350,731	124,712				
		前年度から繰越し	377,003	258,515	568,546	368,197			
		翌年度へ繰越し	▲ 257,375	▲ 568,546	▲ 405,248				
		予備費等	▲ 571	▲ 1,231	▲ 6,798				
	計	1,080,530	1,000,070	1,228,818	1,230,737	1,019,385			
	執行額	1,075,650	998,173	1,220,661					
執行率(%)	99.5%	99.8%	99.3%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		/	単位	23年度	24年度	25年度	目標値(28年度)	
	道路による都市間速達性の確保率			成果実績	%	47	48	集計中	
				目標値	%	-	-	-	50
				達成度	%	94	96	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		/	単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	新規開通延長			活動実績	km	218	295	271	-
				当初見込み	km	240	355	267	296
単位当たりコスト	算出根拠		/	単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	-			単位当たりコスト	-	-	-	-	-
				計算式	-	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	道路環境改善事業費	110,897	142,988	「新しい日本のための優先課題推進枠」425,110の内数					
	道路交通安全対策事業費	25,039	28,148						
	地域連携道路事業費	514,972	629,504						
	道路交通円滑化事業費	211,632	218,745						
計	862,540	1,019,385							

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	国民経済への健全な発展と生活環境の向上に寄与。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	アウトカム達成度は着実に向上している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-			
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名
	-	-				-
点検・改善結果	点検結果	公共事業の効率性及びその過程の透明性の一層の向上を図るため、新規採択時評価、再評価、事後評価においては評価内容に対して、第三者委員会等の意見を聴取するとともに、評価結果を公表している。なお、新規採択時評価においては、東日本大震災において道路が様々な役割を果たしたことを踏まえとりまとめた防災機能の評価手法を適用している。				
	改善の方向性	事業評価にあたっては、コスト縮減など事業内容の見直し等の検討を行うこととし、事業効果の早期実現を図るとともに、道路の果たす役割は、救急搬送や地域活性化など多岐にわたることから、道路事業の目的・効果に見合った評価手法の充実に向けた検討を進める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善の	<ul style="list-style-type: none"> ・新規採択時評価、再評価、事後評価に関する評価結果の公表の充実に図るとともに、今後、事業評価にあたっては、コスト縮減など事業内容の見直し等を行うとともに、道路事業の目的・効果に見合った評価手法の充実に図る。 					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> ・新規採択時評価、再評価、事後評価においては、引き続き評価内容に対して、第三者委員会等の意見を聴取するとともに、評価結果を公表する。事業評価にあたっては、コスト縮減など事業内容の見直し等の検討を行うこととし、事業効果の早期実現を図るとともに、道路事業の目的・効果に見合った評価手法の充実に努める。 					
備考						
<small> 社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成28年度以降の予算については、北海道、沖縄の事業を含まない。 支出先10番リストの中には、平成21年度～平成24年度に入札等を行ったものが含まれる。 【事業仕分け番号】 B-5 社会資本整備事業特別会計 道路整備施設 (事業名)(1)道路整備事業 (WGの評価結果) 事業内容を整理し、予算要求を10～20%程度圧縮 (仕分けの概要) B/Cが1以上と判定されたものは、全て凍工されているという実績を調査し、1未満のものを含めてB/C判定のプロセスを全て透明化する。 当初見込みの事業費が凍工後削減した全てのケースについてその原因を公表する。 B/Cにおけるコストと工場のリスクを兼ねたものにして、客観的かつ適正なものになるよう早急に見直しを検討して頂きたい。予算と事業がなくなるようチェック体制など具体的方策を練り、その結論を本年度中に公表していただきたい。顕著したケースについては、一旦立ち止まってその原因とコストを更に下げられないかという歯止めも兼ねて本年度中に作っていただきたい。 予算要求を更に10～20%圧縮して可能な限り来年度の予算編成過程に反映していただきたい。 </small>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	198	平成24年	212	平成25年	174	

※契約ベースにて作成

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.関東地方整備局			E.山梨県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・ 用地取得	252,409		工事の委託	2,822
計		252,409	計		2,822
B.東日本高速道路(株)関東支社			F.北海道開発局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	工事の委託	20,670		工事の実施及び工事にかかる調査・設計・ 用地取得	128,329
計		20,670	計		128,329
C.個人(イ)			G.一般国道40号音威子府村音中トンネル 清水・伊藤・岩倉 特定JV		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	用地補償	2,180		道路改良工事	4,397
計		2,180	計		4,397
D.(一社)関東地域づくり協会			H.個人(イ)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	発注者支援業務	830		用地補償	332
計		830	計		332

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

※B～Eについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

I.(一財)北海道道路管理技術センター			M.個人(イ)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	発注者支援業務	1,477		移転補償	1,143
計		1,477	計		1,143
J.北斗市			N.(一社)沖縄しまたて協会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	埋蔵文化財調査	105		発注者支援業務	526
計		105	計		526
K.沖縄総合事務局			O.北谷町		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	21,657		埋蔵文化財調査	21
計		21,657	計		21
L.竹中土木・屋部土建特定建設工事共同企業体			P.本省等		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	橋梁下部工事	1,357		政府の企画・立案に関する調査・研究	4,281
計		1,357	計		4,281

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

Q.(株)三菱総合研究所					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	政府の企画・立案に関する調査・研究	363			
計		363	計		0
R.(一財) 計量計画研究所					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	政府の企画・立案に関する調査・研究	317			
計		317	計		0
S.名古屋高速道路公社					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	政府の企画・立案に関する調査・研究	2			
計		2	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	252,409	—	—
2	中部地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	173,677	—	—
3	近畿地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	143,643	—	—
4	九州地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	130,147	—	—
5	中国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	95,076	—	—
6	東北地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	82,042	—	—
7	北陸地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	62,552	—	—
8	四国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	54,756	—	—

B. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東日本高速道路(株)関東支社	工事の委託	20,670	随意契約	100.0%
2	357号東京港トンネル工事鹿島・大林特定建設工事共同企業体	道路改良工事	12,245	4	60.3%
3	東日本旅客鉄道(株)	工事の委託	6,575	随意契約	100.0%
4	(株)大林組 東京本店	道路改良工事	5,896	20	89.4%
5	JFEエンジニアリング(株)	橋梁上部工事	5,762	15	88.6%
6	(株)横河ブリッジ	橋梁上部工事	5,535	19	88.5%
7	西松建設(株)関東土木支社	道路改良工事	5,234	16	89.0%
8	圏央道桶川北本地区函渠その1工事大成・三井住友・大豊特定建設工事共同企業体	道路改良工事	5,090	4	82.4%
9	国土開発工業(株)	道路改良工事	2,569	1	94.5%
10	戸田建設(株)東京支店	道路改良工事	2,391	24	87.5%

C. 個人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	用地補償	2,180	随意契約	100.0%
2	ロ	用地補償	1,287	随意契約	100.0%
3	ハ	用地補償	915	随意契約	100.0%
4	ニ	用地補償	903	随意契約	100.0%
5	ホ	用地補償	812	随意契約	100.0%
6	ヘ	用地補償	705	随意契約	100.0%
7	ト	用地補償	624	随意契約	100.0%
8	チ	用地補償	485	随意契約	100.0%
9	リ	用地補償	482	随意契約	100.0%
10	ヌ	用地補償	460	随意契約	100.0%

※B～Eについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載
 ※B～Sについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

D. 公益法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)関東地域づくり協会	発注者支援業務	830	1	99.5%
2	(公財)かながわ考古学財団	埋蔵文化財調査	349	随意契約	100.0%
3	(一財)長野県文化振興事業団	埋蔵文化財調査	319	随意契約	100.0%
4	(一財)経済調査会	市場調査	305	3	78.4%
5	(公財)群馬県埋蔵文化財調査事業団	埋蔵文化財調査	274	随意契約	100.0%
6	(一財)公共用地補償機構	発注者支援業務	226	1	84.3%
7	(一財)建設物価調査会	市場調査	218	3	77.7%
8	(公財)茨城県教育財団	埋蔵文化財調査	169	随意契約	100.0%
9	(一財)国土技術研究センター	調査検討業務	143	5	99.8%
10	(公財)埼玉県埋蔵文化財調査事業団	埋蔵文化財調査	138	随意契約	100.0%

E. 地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	山梨県	工事の委託	2,822	随意契約	100.0%
2	日野市川辺堀之内土地区画整理組合	公共施設管理者負担	419	随意契約	100.0%
3	入間市	公共施設管理者負担	208	随意契約	100.0%
4	日野市	公共施設管理者負担	185	随意契約	100.0%
5	相模原市	工事の委託	62	随意契約	100.0%
6	八王子市	公共施設管理者負担	25	随意契約	100.0%
7	千葉県	工事の委託	23	随意契約	100.0%
8	東京都	工事の委託	12	随意契約	100.0%

G. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般国道40号音威子府村音中トンネル 清水・伊藤・岩倉 特定JV	道路改良工事	4,397	随意契約	98.9%
2	宮坂建設工業(株)	道路付属物工事	3,239	3	88.9%
3	道路工業(株)	舗装工事	3,126	11	86.8%
4	旭川十勝道路富良野市北の峰トンネル新設工事 鹿島・三井住友・荒井特定JV	道路改良工事	2,791	1	92.0%
5	一般国道40号音威子府村音威子府トンネル 鹿島・荒井 特定JV	道路改良工事	2,422	随意契約	98.5%
6	北海道横断自動車道浦幌町釧勝トンネル 戸田・熊谷・伊藤 特定JV	道路改良工事	2,000	随意契約	100.0%
7	(株)ドーコン	道路設計業務	1,997	4	98.9%
8	一般国道336号広尾町新宝浜トンネル南 清水・西江 特定JV	道路改良工事	1,940	13	87.6%
9	一般国道231号石狩市新雄冬岬トンネル 前田・荒井 特定JV	道路改良工事	1,900	10	88.2%
10	市橋建設(株)	道路改良工事	1,540	2	86.6%

※B～Eについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載
 ※B～Sについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

H. 個人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	用地補償	332	随意契約	100.0%
2	ロ	移転補償	240	随意契約	100.0%
3	ハ	移転補償	196	随意契約	100.0%
4	ニ	移転補償	182	随意契約	100.0%
5	ホ	用地補償	165	随意契約	100.0%
6	ヘ	用地補償	152	随意契約	100.0%
7	ト	損失補償	127	随意契約	100.0%
8	チ	用地補償	119	随意契約	100.0%
9	リ	移転補償	93	随意契約	100.0%
10	ヌ	移転補償	92	随意契約	100.0%

I. 公益法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)北海道道路管理技術センター	発注者支援業務	1,477	1	94.8%
2	(一社)北海道開発技術センター	発注者支援業務	918	1	96.2%
3	(公財)北海道埋蔵文化財センター	埋蔵文化財調査	698	随意契約	100.0%
4	特定非営利活動法人 函館市埋蔵文化財事業団	埋蔵文化財調査	79	随意契約	100.0%
5	(一財)経済調査会北海道支部	市場調査	51	2	82.0%
6	(公社)北海道栽培漁業振興公社	環境調査	45	1	85.1%
7	(一財)北海道開発協会	発注者支援業務	40	2	94.8%
8	(一財)建設物価調査会北海道支部	市場調査	35	2	93.4%
9	(一財)日本建設情報総合センター	システム保守点検	31	1	99.4%
10	(一財)国土技術研究センター	諸経費動向調査	20	1	99.9%

J. 地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北斗市	埋蔵文化財調査	105	随意契約	100.0%
2	浜頓別町	埋蔵文化財調査	88	随意契約	100.0%
3	日高町	埋蔵文化財調査	42	随意契約	100.0%
4	中川町	工事負担金	18	随意契約	100.0%
5	函館市	埋蔵文化財調査	1	随意契約	100.0%

※B～Sについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

L. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	竹中土木・屋部土建特定建設工事共同企業体	橋梁下部工事	1,357	6	87.0%
2	オリエンタル白石・國場組特定建設工事共同企業体	橋梁下部工事	1,208	3	87.8%
3	鹿島・大木・南海特定建設工事共同企業体	橋梁下部工事	1,076	5	87.6%
4	(株)丸政工務店	道路改良工事	646	4	88.6%
5	東急・共和特定建設工事共同企業体	橋梁下部工事	590	3	87.3%
6	オリエンタル白石(株)	橋梁上部工事	568	4	86.6%
7	西松・屋部特定建設工事共同企業体 代表者 西松建設(株)	道路改良工事	566	14	87.3%
8	川田建設・錢高組特定建設工事共同企業体	橋梁上部工事	532	12	87.5%
9	金秀建設(株)	橋梁下部工事	487	15	87.0%
10	(株)屋部土建	橋梁下部工事	468	11	88.5%

M. 個人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	移転補償	1,143	随意契約	100.0%
2	ロ	権利消滅補償	322	随意契約	100.0%
3	ハ	用地補償	106	随意契約	100.0%
4	ニ	用地補償	96	随意契約	100.0%
5	ホ	用地補償	92	随意契約	100.0%
6	ヘ	損失補償	62	随意契約	100.0%
7	ト	権利消滅補償	61	随意契約	100.0%
8	チ	用地補償	56	随意契約	100.0%
9	リ	用地補償	54	随意契約	100.0%
10	ヌ	用地補償	49	随意契約	100.0%

N. 公益法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)沖縄しまたて協会	発注者支援業務	526	1	99.5%
2	(一財)公共用地補償機構 沖縄プロジェクト事業部	発注者支援業務	70	3	94.0%
3	(公社)沖縄県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	登記業務	29	1	98.9%
4	平成25年度管内交通量・旅行速度分析検討業務(株)中央建設コンサルタント・(一財)計量計画研究所設計	交通量分析業務	18	3	69.3%
5	(一財)建設物価調査会 沖縄支部	市場調査	11	1	97.1%
6	(一財)沖縄県環境科学センター	土壌汚染調査業務	7	1	67.0%
7	(一財)日本建設情報総合センター	実績情報提供	5	1	100.0%
8	(一財)先端建設技術センター	新技術システム登録	5	2	83.3%
9	(一財)建設物価調査会	諸経費動向調査	3	2	79.1%
10	(一財)日本デジタル道路地図協会	デジタル道路地図更新	3	随意契約	98.6%

※B～Sについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

O. 地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北谷町	埋蔵文化財調査	21	随意契約	100.0%
2	金武町	埋蔵文化財調査	5	随意契約	100.0%

Q. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	政府の企画・立案に関する調査・研究	363	2	99.5%
2	(株)建設技術研究所 東京本社	政府の企画・立案に関する調査・研究	319	2	99.5%
3	(株)長大 東関東支店	政府の企画・立案に関する調査・研究	285	3	99.3%
4	(株)公共計画研究所	政府の企画・立案に関する調査・研究	236	1	100.0%
5	パシフィックコンサルタンツ(株)茨城事務所	政府の企画・立案に関する調査・研究	157	1	99.8%
6	中央復建コンサルタンツ(株)東京本社	政府の企画・立案に関する調査・研究	153	1	99.9%
7	株)長大 東京支社	政府の企画・立案に関する調査・研究	90	2	99.9%
8	(株)福山コンサルタント 東日本事業部	政府の企画・立案に関する調査・研究	85	3	99.9%
9	パシフィックコンサルタンツ(株)首都圏統括本部	政府の企画・立案に関する調査・研究	77	1	99.7%
10	(株)オリエンタルコンサルタンツ 茨城事務所	政府の企画・立案に関する調査・研究	76	3	99.1%

R. 公益法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)計量計画研究所	政府の企画・立案に関する調査・研究	317	1	100.0%
2	(一財)国土技術研究センター	政府の企画・立案に関する調査・研究	204	4	99.9%
3	(財)道路環境・道路空間研究所	政府の企画・立案に関する調査・研究	97	3	99.8%
4	(一財)道路新産業開発機構	政府の企画・立案に関する調査・研究	81	1	99.4%
5	(一社)日本建設機械施工協会	政府の企画・立案に関する調査・研究	73	1	99.1%
6	(一財)土木研究センター	政府の企画・立案に関する調査・研究	64	1	98.9%
7	道路新産業開発機構・長大設計共同体	政府の企画・立案に関する調査・研究	50	1	99.7%
8	国立大学法人 東京大学	政府の企画・立案に関する調査・研究	48	随意契約	100.0%
9	国立大学法人 京都大学	政府の企画・立案に関する調査・研究	45	随意契約	100.0%
10	(一財)日本総合研究所	政府の企画・立案に関する調査・研究	37	3	99.7%

S. 地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名古屋高速道路公社	政府の企画・立案に関する調査・研究	2	随意契約	100.0%

※B～Sについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

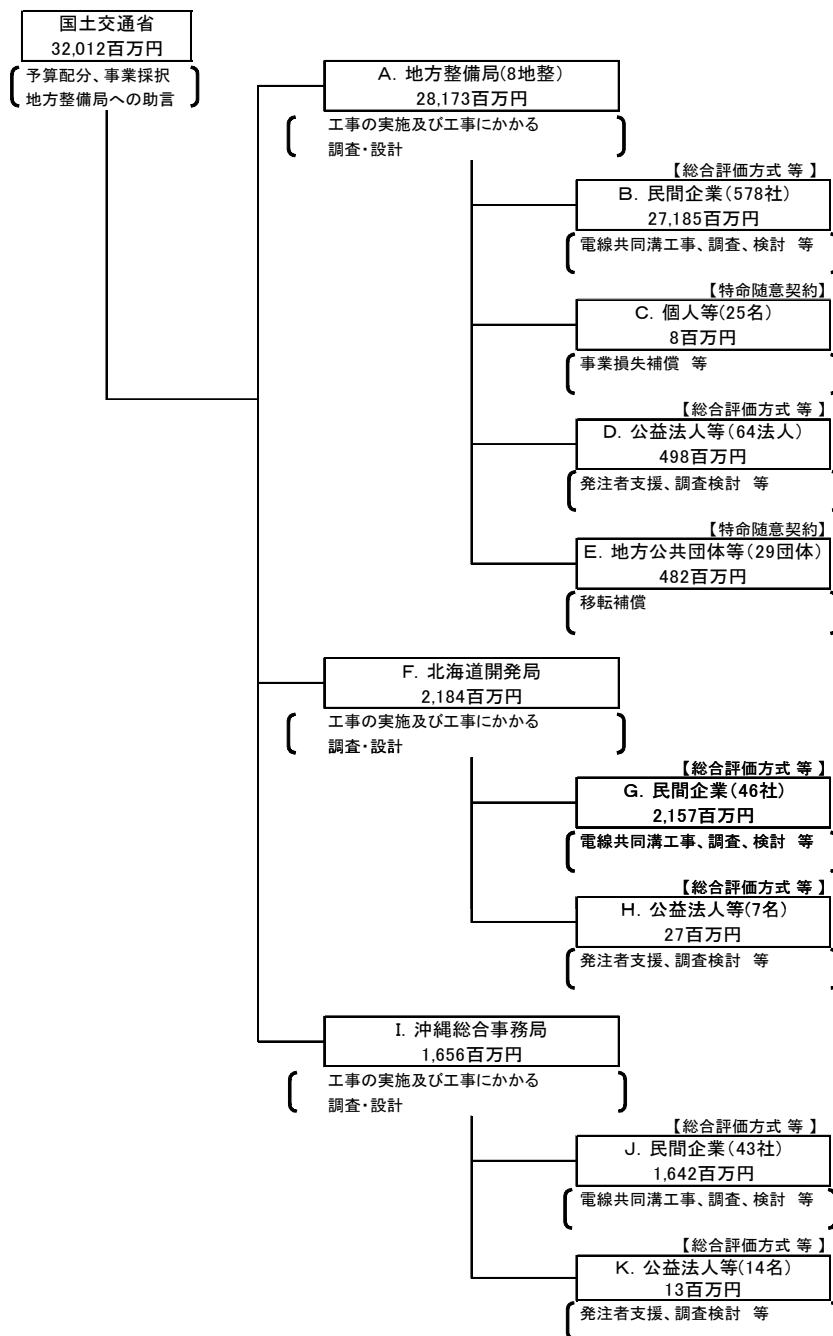
平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	道路事業(直轄・無電柱化推進)		担当部局庁	道路局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和61年度～		担当課室	国道・防災課		課長 茅野 牧夫			
会計区分	社会資本整備事業特別会計道路勘定(平成25年度まで)/一般会計(平成26年度から)		政策・施策名	2.良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 5.快適な道路環境等を創設する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	電線共同溝の整備等に関する特別措置法		関係する計画、通知等	無電柱化に係るガイドライン等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」に基づき、電線類の地中化等による無電柱化を推進することにより、安全で快適な通行空間の確保、良好な景観の形成及び道路の防災性の向上等を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方公共団体、電線管理者等と連携し、地域の実情に応じた多様な手法の活用によりコスト縮減を図りつつ、電線共同溝の整備等により無電柱化を実施。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	29,436	28,470	26,703	26,846	27,118		
		補正予算	—	10,994	3,984				
		前年度から繰越し	16,102	9,686	21,009	15,347			
		翌年度へ繰越し	▲ 9,686	▲ 21,009	▲ 16,449				
		予備費等	—	▲ 1,219	▲ 78				
	計		35,851	26,923	35,168	42,193	27,118		
	執行額		35,585	26,257	34,419				
執行率(%)		99.3%	97.5%	97.9%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (28年度)	
	市街地等の幹線道路の無電柱化率 (国道及び都道府県道)			成果実績	%	15	15.3	15.6	
				目標値	%	—	—	—	18
				達成度	%	83	85	87	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	事業中箇所の新設 (部分供用延長を含む)			活動実績	km	472	413	358	—
				当初見込み	km	472	413	358	322
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト=各年度実施箇所における全体事業費(X)÷全体事業延長(Y)			単位当たりコスト	億円/km	6	6	6	6
	※上記コストは、地域条件等により変動する			計算式	X/Y	2,987億円/472km	2,501億円/413km	2,070億円/358km	1,829億円/322km
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	道路環境改善事業費		26,846	27,118					
	計		26,846	27,118					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
必要投入の		広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	安全で快適な通行空間の確保、良好な景観の形成及び道路の防災性の向上に寄与。		
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
		明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議。		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
		単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
事業の有効性		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	地域の実情に応じたコスト削減が可能な手法を活用し事業を実施している。		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—		
		事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
		—	—			—
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施にあたり、路線特性や地域状況等から整備する箇所を選定し、電線管理者や地方公共団体等の関係機関と調整・協議し、事業を実施している。 ・予算の執行状況等については、各地方整備局等を通じて確認し、資金の流れの検証が出来るよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先の契約方式等を把握している。 				
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施にあたっては、電線管理者や地方公共団体等の関係機関と緊密な調整・協議を行うとともに、地域の実情に応じたコスト削減が可能な手法を活用し、効率的な無電柱化の推進を図る。 				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	事業の実施にあたって、電線管理者及び関係機関と緊密な調整並びに協議を行うとともに景観、防災及び安全など地域の実情を勘案し、コスト削減に努めつつ、効率的な事業の推進を図る。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	事業の実施にあたっては、電線管理者や地方公共団体等の関係機関と緊密な調整・協議を行うとともに、地域の実情に応じたコスト削減が可能な手法を活用し、効率的な無電柱化を推進。					
	備考					
【平成25年行政事業レビュー(公開プロセス)】 シート番号30 道路事業(直轄・無電柱化推進) (公開プロセスの結論) 事業全体の抜本的改善 (とりまとめコメント) 景観、防災、安全等の事業の目的に応じて、便益、優先度を客観的に示しつつ、事業を実施すべき。特に防災目的については、国の関与を強めるべき。占用料のメリハリをつけるなど、予算以外についても防災についてインセンティブを与える方法を検討すべき。						
社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算については、北海道、沖縄の事業を含まない。 支出先上位10者リストの中には、平成24年度に入札等を行ったものが含まれる。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	198	平成24年	212	平成25年	030

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.関東地方整備局			E.横浜市		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	9,369		移転補償	44
計		9,369	計		44
B.北川ヒューテック(株)東京本社			F.北海道開発局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	電線共同溝工事	1,027		工事の実施及び工事にかかる調査・設計	2,184
計		1,027	計		2,184
C.個人(イ)			G.エヌ・ティ・ティ・インフラネット(株)北海道支店		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	事業損失補償	1		電線共同溝工事の委託	430
計		1	計		430
D.(一社)関東地域づくり協会			H.(一財)北海道道路管理技術センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	発注者支援業務	70		発注者支援業務	14
計		70	計		14

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

※B、D及びEについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載

※CはAのうち、一番支出の大きかったものを代表的に記載

I. 沖縄総合事務局					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	1,656			
計		1,656	計		
J.(有)新栄建設					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	電線共同溝工事	245			
計		245	計		
K.(一社)沖縄しまたて協会					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	発注者支援業務	11			
計		11	計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	9,369	-	-
2	九州地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	7,036	-	-
3	近畿地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	3,224	-	-
4	中国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	2,911	-	-
5	四国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	2,305	-	-
6	東北地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	1,792	-	-
7	中部地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	1,390	-	-
8	北陸地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	146	-	-

B. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北川ヒューテック(株)東京本社	電線共同溝工事	1,027	6	89.3%
2	日本道路(株)東京支店	電線共同溝工事	617	15	89.5%
3	大有建設(株)東京支店	電線共同溝工事	513	5	90.3%
4	中部土木(株)東京支店	電線共同溝工事	489	12	90.7%
5	鹿島道路(株)関東支店	電線共同溝工事	386	7	86.4%
6	(株)竹中道路東京本店	路面復旧工事	377	8	91.5%
7	(株)ガイアートT・K関東支店	電線共同溝工事	331	2	87.7%
8	地崎道路(株)東京支店	電線共同溝工事	273	2	94.8%
9	三井住建道路(株)関東支店	路面復旧工事	242	3	95.5%
10	世紀東急工業(株)東京支店	電線共同溝工事	240	9	86.1%

C. 個人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	事業損失補償	1	随意契約	100.0%
2	ロ	事業損失補償	1	随意契約	100.0%
3	ハ	事業損失補償	1	随意契約	100.0%
4	ニ	事業損失補償	1	随意契約	100.0%

※B、D及びEについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載
 ※B～Kについては、一の支出先において複数契約がある場合は、支出額はその合計とし、その他は最も契約額が大きいものを代表的に記載

D. 公益法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)関東地域づくり協会	発注者支援業務	70	8	76.7%
2	(一財)経済調査会	市場調査	12	3	78.2%
3	(一財)建設物価調査会	市場調査	11	3	77.7%
4	(一社)関東建設弘済会	発注者支援業務	3	2	82.5%
5	(一財)日本建設情報総合センター	調査検討	1	1	100.0%
6	(一社)日本建設機械施工協会	施工合理化調査	1	3	99.5%
7	(一財)国土技術研究センター	諸経費動向調査	1	1	99.9%

E. 地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	横浜市	移転補償	44	随意契約	100.0%
2	横須賀市	移転補償	4	随意契約	100.0%

G. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ・インフラネット(株)北海道支店	電線共同溝工事の委託	430	随意契約	100.0%
2	(株)NIPPO北海道支店	電線共同溝工事	281	7	86.7%
3	(株)玉川組	電線共同溝工事	248	6	86.0%
4	阿部建設(株)	電線共同溝工事	240	3	94.4%
5	不二建設(株)	電線共同溝工事	231	9	85.2%
6	横関建設工業(株)	電線共同溝工事	166	3	96.2%
7	(株)ガイアートT・K北海道支店	電線共同溝工事	126	5	85.0%
8	五十嵐建設(株)	電線共同溝工事	98	1	96.7%
9	日本データサービス(株)	環境調査業務	47	5	99.1%
10	(株)近代設計札幌支社	電線共同溝設計業務	44	3	99.8%

※B、D及びEについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載
 ※B～Kについては、一の支出先において複数契約がある場合は、支出額はその合計とし、その他は最も契約額が大きいものを代表的に記載

H. 公益法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)北海道道路管理技術センター	発注者支援業務	14	1	94.8%
2	(一社)北海道開発技術センター	発注者支援業務	9	1	95.3%
3	(一財)北海道開発協会	発注者支援業務	2	3	95.1%
4	(一財)建設物価調査会	市場調査	1	2	89.7%
5	(一財)経済調査会	市場調査	1	2	78.3%

J. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)新栄建設	電線共同溝工事	245	9	86.4%
2	(株)小波津組	電線共同溝工事	182	3	88.1%
3	(株)丸孝組	電線共同溝工事	172	4	85.0%
4	世紀東急工業(株)沖縄営業所	電線共同溝工事	158	2	90.4%
5	沖縄道路(株)	電線共同溝工事	155	11	87.5%
6	鹿島道路(株)沖縄営業所	電線共同溝工事	147	10	87.3%
7	(株)三和土建	電線共同溝工事	114	7	85.6%
8	(株)第一三興建設	電線共同溝工事	113	4	94.8%
9	(株)基土木	電線共同溝工事	111	8	86.6%
10	太田建設(株)	電線共同溝工事	109	6	91.3%

K. 公益法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)沖縄しまたて協会	発注者支援業務	11	1	98.9%
2	(一財)建設物価調査会沖縄支部	市場調査	1	1	97.1%

※B～Kについては、一の支出先において複数契約がある場合は、支出額はその合計とし、その他は最も契約額が大きいものを代表的に記載

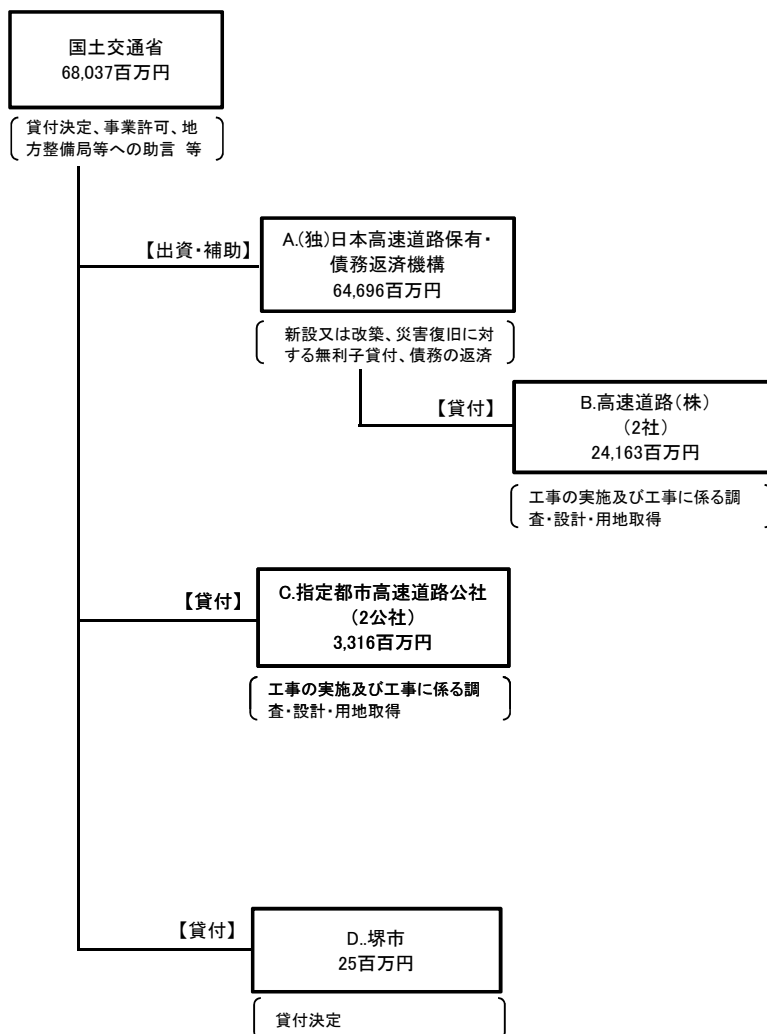
平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	有料道路事業等		担当部局庁	道路局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和43年度～		担当課室	高速道路課 等		課長 中神 陽一 等		
会計区分	社会資本整備事業特別会計道路勘定(平成25年度まで)／一般会計(平成26年度から)		政策・施策名	2.良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 5.快適な道路環境等を創設する 5.安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 15.道路交通の安全性を確保・向上する 6.国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 22.国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する 8.都市・地域交通等の快適性、利便性の向上 29.道路交通の円滑化を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第6条第3項、第12条第1項第4号、道路整備特別措置法第20条 等		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・高速道路会社による高速道路に関する事業の円滑な実施を支援すること及び地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図ること等を目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・首都高速道路(株)及び阪神高速道路(株)の新設又は改築に対する無利子貸付け並びに本州四国連絡橋公団から承継した債務の返済に要する資金の一部としての(独)日本高速道路保有・債務返済機構に対する出資 ・地方道路公社が施行する有料道路事業に要する資金の一部貸付け 等							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input checked="" type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	95,305	88,473	68,337	21,441	22,489	
		前年度から繰越し	49,199	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	85	38,427	878	356	-	
		予備費等	▲ 38,427	▲ 878	▲ 356	-	-	
		計	-	▲ 4,807	-	-	-	
	執行額	106,162	121,215	68,859	21,797	22,489		
	執行率 (%)	106,077	113,091	68,859	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (28年度)
	道路による都市間速達性の確保率		成果実績	%	47	48	集計中	-
			目標値	%	-	-	-	50
			達成度	%	94	96	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	高速道路会社6社及び指定都市高速道路公社の開通延長		活動実績	km	76	212	100	-
			当初見込み	km	(122)	(274)	(88)	(252)
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	-		単位当たりコスト	-	-	-	-	-
			計算式	-	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	道路交通安全対策事業費	300	300					
	地域連携道路事業費	19,721	20,203					
	道路交通円滑化事業費	1,420	1,986					
計	21,441	22,489						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	高速道路会社による高速道路に関する事業の円滑な実施を支援すること及び地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図ること等に寄与。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	高速道路機構に対する出資等については、出資等の対象となる事業の計画について聴取し、出資を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	アウトカム達成度は着実に向上している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	・高速道路機構に対する出資等については、出資等の対象となる事業の計画について聴取し、出資を行っている。				
	改善の方向性	・高速道路整備にあたっては、建設コストの縮減を含め、効果的・効率的な実施に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	事業主体である首都高速道路(株)、阪神高速道路(株)及び地方道路公社によるコスト縮減の取り組みを促し、より一層の事業実施の効率化を図る。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	事業主体からH27年度の事業内容を聴取し、所要額の精査を行った上で要求。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	201	平成24年	215	平成25年	255	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.(独)日本高速道路保有・債務返済機構			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	新設又は改築、債務の返済	64,696			
計		64,696	計		0
B.首都高速道路(株)			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	道路の新設・改築	17,056			
計		17,056	計		0
C.広島高速道路公社			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	道路の新設・改築	1,666			
計		1,666	計		0
D.堺市			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	貸付	25			
計		25	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	新設又は改築、債務の返済	64,696	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	首都高速道路(株)	道路の新設・改築	17,056	—	—
2	阪神高速道路(株)	道路の新設・改築	7,107	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	広島高速道路公社	道路の新設・改築	1,666	—	—
2	名古屋高速道路公社	道路の新設・改築	1,650	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	堺市	貸付	25	—	—

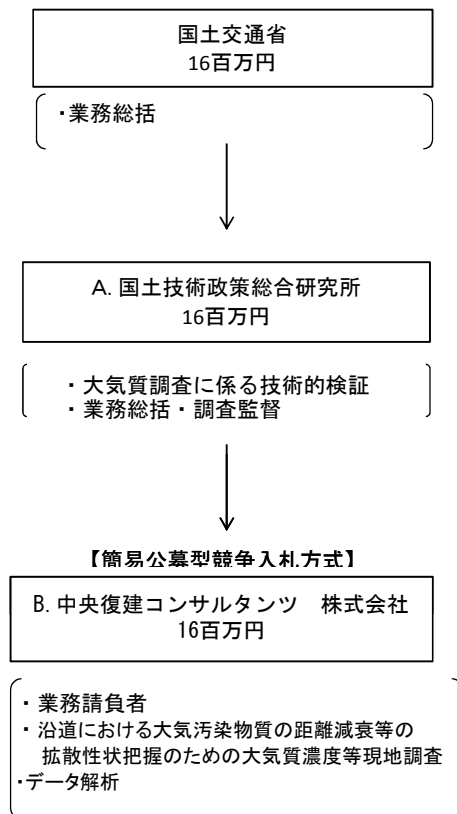
平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	今後の沿道大気環境対策のための調査検討経費		担当部局庁	道路局		作成責任者	室長 佐々木 政彦	
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～平成25年度		担当課室	環境安全課 道路環境調査室				
会計区分	一般会計		政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 5 快適な道路環境等を創造する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境基本法第16条、自動車から排出される窒素酸化物および粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法第6及び8条		関係する計画、通知等	自動車排出窒素酸化物及び自動車排出粒子状物質の総量の削減に関する基本方針				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国的な沿道環境(大気質)の状況は改善傾向にはあるが、未だ環境基準が非達成な箇所が点在している。一方、道路空間における大気質の発生・挙動特性や大気環境全体への影響度等の知見は十分に得られておらず、新たな対策立案に向けてはこれらの解明が必要である。このため、沿道大気質の発生・挙動特性や影響度を調査するとともに、道路施策としての新たな大気質低減対策を立案することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	沿道大気環境は全国的に改善傾向にはあるが、未だ環境基準が非達成な箇所が点在しており、その発生源や大気中での挙動特性についての科学的知見は十分に得られていないところであり、新たな対策の必要性検討や対策立案に向けては更なる状況把握調査が必要である。このため、沿道大気質の発生・挙動特性を把握し、道路施策としての新たな大気質濃度低減対策の必要性を検証した上で、必要に応じ道路空間において実施可能な、新たな低減対策の可能性を検証するものである。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	—	—	—			
		前年度から繰越し	—	—	—			
		翌年度へ繰越し	—	—	—			
		予備費等	—	—	—			
		計	23	18	16			
	執行額	23	18	16				
	執行率 (%)	97.7%	98.5%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	・沿道環境(大気質)対策について検討(本事業は、沿道環境(大気質)対策について検討を行うことを目的としており、定量的な成果指標を定めて実施するという性質のものではない。)		成果実績		-	-	-	
			目標値		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	・各種沿道大気質濃度の増加要因の詳細把握調査を実施 ・今後の沿道大気環境対策のあり方整理を実施(本事業は、沿道環境(大気質)対策の検討に資するデータ調査等を行うものであり、定量的な活動指標を定めて実施するという性質のものではない。)		活動実績		-	-	-	-
			当初見込み		-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	-		単位当たりコスト		-	-	-	-
			計算式	/	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	計	-	-					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	沿道大気環境対策を担う事業として実施。		
	地方自治体、民間等に委任することができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	道路に係る行政ニーズに効率的かつ効果的に対応するための基礎的検討を実施。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・当該予算の執行は、国土交通省で実施しており全ての支出先を把握している。 ・また、入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議いただいている。 ・平成25年度は、沿道における大気汚染物質の距離減衰等の拡散性状把握のための大気質濃度等現地調査及びデータ解析を実施しており、その成果は道路における大気質低減への対応検討に活用する。 				
	改善の方向性	所期の目的を達成しており、平成25年度をもって完了。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	平成25年度をもって事業終了					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	今後、本事業で得られた成果を活用した取り組みを進めるものとしている。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	211	平成24年	220	平成25年	032

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.国土技術政策総合研究所			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	大気質調査に係る技術的検証 業務総括・調査検討監督	16			
計		16	計		0
B.中央復建コンサルタンツ株式会社			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	沿道における大気汚染物質の距離減衰等の拡散性状 把握のための大気質濃度等現地調査及びデータ解析	16			
計		16	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土技術政策総合研究所	大気質調査に係る技術的検証、業務総括・調査検討監督	16	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央復建コンサルタンツ株式会社	沿道における大気汚染物質の距離減衰等の拡散性状把握のための大気質濃度等現地調査及びデータ解析	16	2	94.0%

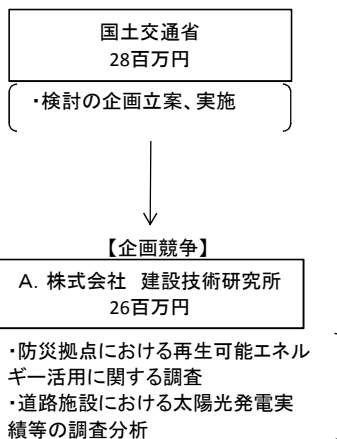
平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	道路施設における再生可能エネルギー導入への転換及び活用に関する実証実験		担当部局庁	道路局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成25年度		担当課室	環境安全課 道路環境調査室		室長	佐々木 政彦	
会計区分	一般会計		政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 5 快適な道路環境等を創造する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府において、京都議定書目標達成計画と同等以上の地球温暖化に関する取組の推進を図るという方針が出されており、また、防災拠点の機能強化は、大規模災害時において、被害の軽減やその後の速やかな復旧のために貢献することとなり、近年の大規模災害の発生状況を鑑みても急務である。このため、防災拠点などの道路施設において、再生可能エネルギーの活用について検討が必要である。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	道路分野における防災機能強化の観点から、災害時における電力供給のバックアップシステムとして、防災拠点における再生可能エネルギーの活用方策の検討を行い、ケーススタディにより検証する。併せて、その他道路施設への活用可能性の検討を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算		35	28			
		前年度から繰越し		-	-			
		翌年度へ繰越し		-	-			
		予備費等		-	-			
		計		35	28			
	執行額		35	27				
	執行率(%)			99.1%	97.3%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	防災拠点における再生可能エネルギーの活用方策の検討 (本事業は、防災拠点における再生可能エネルギーの活用方策について検討を行うことを目的としており、定量的な成果指標を定めて実施するという性質のものではない)		成果実績		-	-	-	
			目標値		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	防災拠点における再生可能エネルギーの活用のためのデータ整理等 (本事業は、防災拠点における再生可能エネルギーの活用のためのデータ整理等を行うものであり、定量的な活動指標を定めて実施するという性質のものではない)		活動実績		-	-	-	-
			当初見込み		-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	-		単位当たりコスト		-	-	-	-
			計算式	/	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	-	-	-					
	計	-	-					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	道路等公共施設への再生可能エネルギー発電装置の導入を担う事業として実施。		
	地方自治体、民間等に委任することができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	道路に係る行政ニーズに効率的かつ効果的に対応するための基礎的検討を実施。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・当該予算の執行は、国土交通省で実施しており全ての支出先を把握している。 ・また、入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議いただいている。 ・平成25年度は、道路施設における再生可能エネルギーの活用にあたっての留意点や複数年の発電実績等のデータを整理し、今後道路施設への再生可能エネルギー発電装置の導入を検討する際の参考として取りまとめた。 				
	改善の方向性	所期の目的を達成しており、平成25年度をもって完了。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	平成25年度をもって事業終了					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	今後、本事業で得られた成果を活用した取り組みを進めるものとしている。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	2026	平成24年	1020	平成25年	035	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	防災拠点における再生可能エネルギー活用に関する調査、道路施設における太陽光発電実績等の調査分析	26			
計		26	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 建設技術研究所	防災拠点における再生可能エネルギー活用に関する調査、道路施設における太陽光発電実績等の調査分析	26	4	99.6%

平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	道路分野におけるヒートアイランド対策の検討調査業務		担当部局庁	道路局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成27年度		担当課室	環境安全課 道路環境調査室		室長 佐々木 政彦		
会計区分	一般会計		政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 5 快適な道路環境等を創造する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画 ヒートアイランド対策大綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	緑陰による日陰の増加、環境舗装の施工等は、ヒートアイランド対策として有効であり、これらの対策を効果的・効率的に実施することが必要である。しかし、道路の植栽については、維持管理費削減に伴う強剪定等により、都市内の貴重な緑陰が失われている事例も存在している。そこで、コスト・維持管理の観点も考慮したヒートアイランド対策の効果的な手法の検討を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都市域において、水と緑豊かで魅力ある良好な都市環境を整備するため、ヒートアイランド現象の緩和等の環境を改善する機能等を有する緑とオープンスペースについて、道路等の事業間連携などにより水と緑のネットワークの形成を推進することが求められている。このため、維持管理の観点も考慮して道路分野におけるヒートアイランド対策の効果的な手法の検討を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算			18	18	18	
		前年度から繰越し			-	-		
		翌年度へ繰越し			-	-		
		予備費等			-	-		
		計			18	18	18	
	執行額				17			
	執行率 (%)				98.9%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	都市部における道路緑化等ヒートアイランド対策の検討 (本事業は、都市部における道路緑化等ヒートアイランド対策について検討を行うことを目的としており、定量的な成果指標を定めて実施するという性質のものではない。)		成果実績		-	-	-	
			目標値		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	コスト・維持管理の観点も考慮したヒートアイランド対策の効果的な手法の検討 (本事業は、コスト・維持管理の観点も考慮したヒートアイランド対策の効果的な手法を検討するためのものであり、活動指標を定めて実施するという性質のものではない。)		活動実績		-	-	-	-
			当初見込み		-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	-		単位当たりコスト		-	-	-	-
			計算式	/	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	道路環境等対策費		18	18				
	計		18	18				

事業所管部局による点検・改善								
	項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	道路におけるヒートアイランド対策を担う事業として実施。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○						
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○						
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-						
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	道路に係る行政ニーズに効率的かつ効果的に対応するための基礎的検討を実施。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○						
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-					
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名		
	-	-				-		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 当該予算の執行は、国土交通省で実施しており全ての支出先を把握している。 また、入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議いただいている。 平成25年度は、沿道との協力等による緑化や街路樹の維持管理についての事例調査等を行い、その成果は道路緑化の質の向上等に關する検討に活用していく。 						
	改善の方向性	平成25年度は順調に検討が進んでおり、引き続き、必要性、効率性、有効性に留意しながら検討を推進。						
外部有識者の所見								
[コスト・維持管理の観点も考慮したヒートアイランド対策の効果的な手法を検討するとあるように、この事業は評価指標をつくるものであり、レビューに適さないのではないかと。]								
抜本的な改善 事業全体の	都市政策等の他の政策分野における対策の検討状況を踏まえた検討を行うべき。							
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	他分野における対策の検討状況を踏まえながら、引き続き、必要性、効率性、有効性に留意しつつ、道路分野におけるヒートアイランド対策の効果的な手法の検討を行う。							
備考								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
	平成23年	-	平成24年	2045	平成25年	新25-06		

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
18百万円

・検討の企画立案、実施



【企画競争】

A. 一般財団法人 日本緑化センター
16百万円

・都市部における道路緑化に関する調査検討
・街路樹の維持管理に関する調査検討

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	都市部における道路緑化に関する調査検討、街路樹の維持管理に関する調査検討	16			
計		16	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

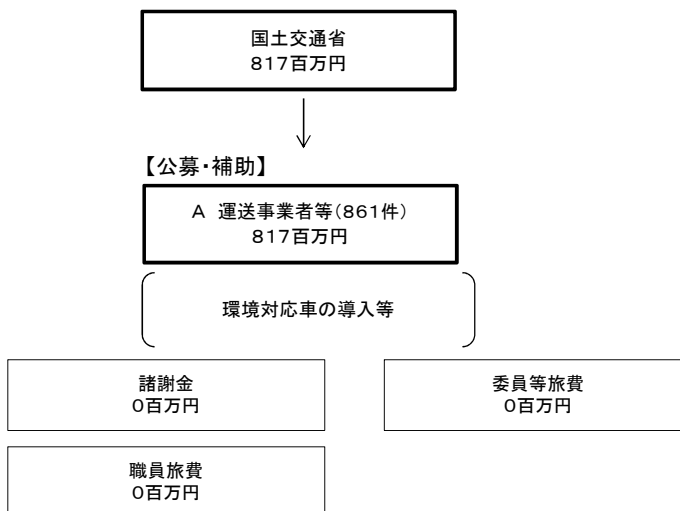
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人 日本緑化センター	都市部における道路緑化に関する調査検討、街路樹の維持管理に関する調査検討	16	4	99.8%

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	環境対応車普及促進対策		担当部局庁	自動車局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度～終了(予定)なし		担当課室	環境政策課		課長 板崎 龍介		
会計区分	一般会計		政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 5 快適な道路環境等を創造する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	「好循環実現のための経済対策」 (平成25年12月5日閣議決定) 日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定) 「日本経済再生に向けた緊急経済対策」 (平成25年1月11日閣議決定) 日本再生戦略(平成24年7月31日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球温暖化対策、大都市地域等における大気汚染対策等の観点から、トラック・バス・タクシー事業者を中心に、CNGトラック・バス、ハイブリッドトラック・バス、電気自動車等の導入に対する支援を行うことにより、環境対応車の普及を促進し、地球温暖化対策、大気環境等の改善を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>トラック・バス・タクシー事業者を中心に、CNGトラック・バス等の導入に対して地方公共団体等と協調して補助を行うとともに、日本経済再生に向けた緊急経済対策における措置として、環境性能に優れた先進環境対応型ディーゼルトラックの導入等についても補助する。また、他の地域や事業者による電気自動車の集中的導入を誘発・促進するような地域・事業者間連携等による先駆的な取り組みを行う事業者等に対し、電気自動車等の導入に要する経費の一部を補助する。</p> <p style="text-align: center;">補助率</p> <p>環境対応車の導入事業 通常車両価格との差額の1/2以内又は車両本体価格の1/4以内(経年車の廃車を伴う新車購入の場合) 通常車両価格との差額の1/3以内又は車両本体価格の1/4以内(新車だけの購入の場合) 地域交通グリーン化事業 車両本体価格の1/2(バス) 車両本体価格の1/3(タクシー・トラック)</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	1,038	980	871	840	1,021	
		補正予算	21,885	3,040	5,220			
		前年度から繰越し	4,596	—	1,540	5,220		
		翌年度へ繰越し	—	▲ 1,540	▲ 5,220			
		予備費等	—	—	—			
	計	27,519	2,481	2,411	6,060	1,021		
執行額	25,253	2,280	817					
執行率(%)	91.8%	91.9%	33.9%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (29年度)
	新車販売に占める次世代自動車の割合		成果実績	%	14.7	21.2	23.2	
			目標値	%				29.2
			達成度	%	50	73	79	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	補助台数		活動実績	台	6379	2723	1089	—
			当初見込み	台	5,000	3,567	4,134	—
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト=当該年度内車両導入執行額÷当該年度内補助台数		単位当たりコスト	百万円/台	0.53	0.84	0.75	—
			計算式	/	3368/6379	2280/2723	817/1089	—
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	低公害車普及促進対策費補助金	839.2	1,020.1	補助台数見込みの増				
	諸謝金	0.2	0.2	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠要求」500				
	職員旅費	0.4	0.7					
	委員等旅費	0.3	0.3					
	計	840.1	1,021.3					

事業所管部局による点検・改善								
項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	環境基本法に基づき、地球温暖化対策、大気環境の保全に資する事業は国が実施すべきである。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○						
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	他の地域や事業者による導入を誘発・促進するような先駆的取組みを行う事業者等、事業の目的に即した対象事業者に交付を行っている。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○						
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—							
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	2030年までに新車販売台数に占める次世代自動車の割合を5～7割とすることを旨とするという目標が掲げられているが、本補助事業により着実な向上を図っている。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○						
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	環境対応車等の普及促進対策事業は、国土交通省(事業用車、いわゆる緑ナンバー)、経済産業省(自家用車、いわゆる白ナンバー)により連携・役割分担の下に実施している。					
	事業番号	類似事業名					所管府省・部局名	
	0475	クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金					経済産業省製造産業局	
点検・改善結果	点検結果	限られた予算の中で効果的・効率的な補助金の執行を行う観点から、実勢価格を踏まえた補助額となるよう見直しを行い、今後も引き続き見直しを行う。また、電気自動車に対して支援内容を重点化している。						
	改善の方向性	事業実施に際して、実勢価格を踏まえた補助額となるよう、今後も引き続き見直しに努めていく。						
外部有識者の所見								
<p>本事業によって次世代自動車の普及がどれだけ促されたのかがひとつの成果目標となるはずだが、ここでの成果目標は、本事業による影響以外の要因が紛れてしまっており、本事業を評価するに当たっての成果目標としては適当でない。補助台数は一つの目安として有効だが、本事業の補助がなくとも次世代自動車が導入されたとするならば、本事業で補助する意味は乏しい。本事業に焦点を当てた成果指標が望まれるのではないか。</p>								
行政事業レビュー推進チームの所見								
事業全体の抜本的改善	補助制度が創設されて10年以上が経過していることを踏まえ、今後の車両の開発状況等を勘案し、普及に向けより効果的な補助を行うよう補助対象の見直しを図るべき							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
縮減	普及に向けより効果的な補助を行うべく、CNGトラックについては小型トラックに重点化を図るとともに、ハイブリッド・トラックについては大型トラックに重点化を図る見直しを行った。							
備考								
<p>関連する過去のレビューシートの事業番号</p>								
平成23年	0276	平成24年	0285	平成25年	0036			

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.HKK & TEK 合同会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
購入費	車両導入	94			
計		94	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	HKK&TEK合同会社	ゼロエミッション交通システム(電気バス)運営事業	94	—	—
2	一般財団法人環境優良車普及機構	リース事業	71	—	—
3	福山通運株式会社	運送事業	52	—	—
4	東日本旅客鉄道株式会社	運送事業	52	—	—
5	三重交通株式会社	運送事業	51	—	—
6	鹿児島県薩摩川内市	地方公共団体	44	—	—
7	日の丸自動車興業株式会社	運送事業	41	—	—
8	株式会社セブン・フィナンシャルサービス	リース事業	33	—	—
9	京都市交通局	運送事業	20	—	—
10	トヨタファイナンス株式会社	リース事業	15	—	—

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	次世代大型車開発・実用化促進事業		担当部局庁	自動車局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度～終了(予定)なし		担当課室	環境政策課		課長	板崎 龍介	
会計区分	自動車安全特別会計 (自動車検査登録勘定)		政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 5 快適な道路環境等を創造する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「低炭素社会づくり行動計画」(平成20年7月閣議決定)に規定された「次世代自動車について、2020年までに新車販売のうち2台に1台の割合で導入する」という目標の実現を目指し、さらに、原油価格高騰等の課題にも対応するため、次世代の運輸エネルギーを利用し、また環境性能を格段に向上させた次世代低公害車(大型トラック、バス)の開発・実用化を促進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	実用性の向上(技術的改良等)及び基準整備に資するため、環境性能を格段に向上させた次世代のバス・トラック等(電気・プラグインハイブリッドトラック、高効率ハイブリッドトラック、次世代バイオディーゼルエンジン及び高性能電動路線バス)を開発・試作し、実際の事業で使用する走行試験等を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	249	249	249	248	248	
	執行額	237	235	231				
執行率(%)	95.3%	94.6%	92.9%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (29年度)
	新車販売に占める次世代自動車の割合		成果実績	%	14.7	21.2	23.2	
			目標値	%				29.2
			達成度	%	50	73	79	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	開発対象車種の数		活動実績	種	4	4	3	—
			当初見込み	種	4	4	3	3
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	次世代自動車の普及については、自動車の技術開発、規制、原油価格等の社会情勢、各種補助金・税制等の普及支援制度等と相まって進むものであり、本事業の対象となる車両又は技術が開発・実用化されたことのみをもって普及が進むものではない。また、新たな車両又は技術については、その普及までには一定の時間がかかるため、単年度ごとに成果を切り分けて、コストを算出することは適当ではない。		単位当たりコスト					
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	諸謝金		0.2	0.2				
	職員旅費		0.3	0.3				
	委員等旅費		0.5	0.5				
	庁費		0.1	0.1				
	自動車検査基準策定調査等委託費		247.1	247.1				
	計		248.2	248.2				

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	低炭素社会の実現は喫緊の課題であり、我が国CO2排出の約2割を占める運輸部門における低炭素化の推進には国の関与が不可欠。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札により、支出先の選定を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業は、自動車メーカー等の協力を得る等、実効性の高い進め方で実施している。また、電気バス導入等に係るガイドラインの策定等に、本事業の成果は活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	温室効果ガスの低減に向けては、新たな技術の開発・実用化が不可欠であり、本事業において開発・実用化された車両又は技術を活用することによって、今後さらなるクリーンエネルギー自動車の普及が進むことが見込まれることから、引き続き、事業を継続し、新たな車両又は技術の開発・実用化を進める必要がある。				
	改善の方向性	昨年度、「引き続き、競争性のある契約方法を活用するなど実効性・効率性を高め、経費の合理化に努め、実施すべき。」との指摘を受けたことを踏まえて、環境性能を格段に向上させた次世代低公害車(大型トラック、バス)の開発・実用化を促進するため、仕様書の実効性・効率性を高め、経費の合理化に努めていく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	引き続き、競争性のある契約方法を活用するなど実効性・効率性を高め、経費の合理化に努め、実施すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	実効性・効率性を高め、経費の合理化に努めているところ。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0278	平成24年	0286	平成25年	0037

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通本省
231百万円

〔 事業の企画・立案、進捗管理・指導 〕



【一般競争入札】

A. 民間事業者等(5社)
231百万円

〔 次世代大型車の開発・普及の促進に当たって特に重要な車両又はエンジンを開発し、又は開発に必要な要素技術を確認するとともに、車両等が満たすべき技術的要件若しくは改良等の検討・評価及び車両の実用化に向けた広報活動等を行い、さらに、次世代大型車に関する海外動向を含めた最新の情報を整理する。 〕

職員旅費
0百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.独立行政法人交通安全環境研究所			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
事業費	試験研究費、施設使用料、機器損料等	65			
諸経費	一般管理費等	10			
計		75	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人交通安全環境研究所	次世代大型車の新技術を活用した車両開発等に関する事業	75	1	96.7
2	いすゞ自動車株式会社	プラグインハイブリッドトラックの技術基準等策定に関する調査	57	1	96.7
3	三菱重工業株式会社	高性能電動路線バスの技術基準等策定に関する調査	44	1	96.7
4	UDトラック株式会社	高効率ハイブリッドトラックの技術基準等策定に関する調査	40	1	96.7
5	株式会社新エシーイー	次世代ディーゼル大型車の技術基準等策定に関する調査	15	1	96.7

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	車両の環境対策		担当部局庁	自動車局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度～終了(予定)なし		担当課室	環境政策課		課長 板崎 龍介		
会計区分	自動車安全特別会計 (自動車検査登録勘定)		政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 5 快適な道路環境等を創造する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	環境保全や地球温暖化防止の観点から、自動車の環境対策に必要な技術の評価手法及び基準策定を目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	自動車の排出ガス・騒音・燃費に関する環境対策に必要な技術の評価手法及び基準策定のための調査。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	16	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	125	143	183	188	209	
	執行額	120	125	162	-	-		
	執行率(%)	95.8%	87.8%	88.5%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (32年度)	
	平成32年度までに、対策地域(自排局)における二酸化窒素(NO2)及び浮遊粒子状物質(SPM)に係る大気環境基準を達成する。		成果実績	NO2自排局 SPM自排局	217 158	213 207	集計中	-
			目標値	%	-	-	-	100
			達成度	NO2(%) SPM(%)	99.1 75.6	98.6 100	集計中	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	調査件数		活動実績	件	10	7	9	-
			当初見込み	件	9	7	7	7
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	関係予算執行額114.5百万円÷9件=12.7百万円		単位当たりコスト	円/件	11.3	14.4	12.7	-
			計算式	関係予算執行額/調査件数	113.0/10	101.0/7	114.5/9	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	諸謝金		0.1	0.1	必要不可欠な調査項目を追加したため			
	職員旅費		1.1	1.1				
	委員等旅費		0.1	0.1				
	庁費		96.1	116.3				
	自動車検査基準策定調査等委託費		90.5	91.2				
	計		187.8	208.8				

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	自動車の環境対策に必要な技術の評価手法及び基準策定については国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札により、支出先の選定を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	成果物は自動車の環境対策に必要な技術の評価手法及び基準策定に活用している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	事業の実施に際して、必要性・優先度の精査を行い、事業の見直しを行い経費の削減を図った。				
	改善の方向性	経費削減を図った結果、追加調査等を実施可能となり、1件当たりのコスト低減が図られており、引き続き、経費削減に努めていく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	引き続き、競争性のある契約方法の活用や、必要性・優先度を精査し作業工数を見直すなど、実効性・効率性を高め、経費の合理化に努め、実施すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	実効性・効率性を高め、経費の合理化に努めているところ。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0282	平成24年	0290	平成25年	0038

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通本省
88百万円

事業の企画・立案、進捗管理・指導

【一般競争入札・委託】
A. (一財)日本自動車研究所
70百万円

【地球温暖化対策・排出ガス対策関係】
・電気自動車及びアイドリング・ストップ機能搭載車のエアコン使用時の燃費への影響について調査を行う。
・試験路及びシャシダイナモメータ上での実車を用いた走行試験を行うことにより、走行速度や暖機時間、惰行方法等の違いによる走行抵抗の測定結果の違いや排出ガス測定値に与える影響について定量的な評価を行い、他国と連携しながら試験方法の検証等を行う。
・走行抵抗の測定方法として、今後必要となる国際基準調和を踏まえながら、欧州で検討されているホイールトルク法と惰行法のそれぞれの長所及び短所を技術面および運用面からとりまとめるとともに、他の測定法の可能性について検討する。

【一般競争入札・委託】
B. (独)交通安全環境研究所
18百万円

【地球温暖化対策・排出ガス対策関係】
・大型車の排出ガスの世界統一基準を国内基準に導入するにあたって必要となる技術的調査、検討を行う。
・電気自動車の一充電走行距離の試験時間を短縮するための方法に関する調査を行う。
・使用過程車の排出ガス採取試験(サーベイランス)を実施することにより、通常の使用状況下にある自動車について排出ガス性能を評価するとともに、排出ガス性能が悪化している自動車については、その要因分析及び適切な対策の検討を行う。また、通常の使用状況下にあるディーゼル重量車についてシャシダイナモメータ上にて試験を行うことにより、市場における排出ガス性能の劣化状況等の実態の調査を行う。
【騒音対策関係】
・我が国の自動車騒音の更なる低減に資するべく、UN-ECE/WP29にて改正議論中の新たな加速走行騒音試験法の導入を視野に入れた、加速走行騒音試験法の見直しについてのデータを得ることを目的とし、特に大型自動車の試験法について調査を行う。

職員旅費
0百万円

事務費
74百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.(一財)日本自動車研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	担当者人件費	20			
事業費	研究設備機器損料等	36			
諸経費	一般管理費等	14			
計		70	計		0
B.(独)交通安全環境研究所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	試験研究費、施設使用料、機器損料等	16			
諸経費	一般管理費等	2			
計		18	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本自動車研究所	地球温暖化対策・排出ガス対策関係	70	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)交通安全環境研究所	地球温暖化対策・排出ガス対策関係、騒音対策関係	18	—	—

平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	超小型モビリティの導入促進		担当部局庁	自動車局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～終了(予定)なし		担当課室	環境政策課		課長	板崎 龍介	
会計区分	一般会計		政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 5 快適な道路環境等を創造する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定) 日本経済再生に向けた緊急経済対策 (平成25年1月11日閣議決定) 日本再生戦略(平成24年7月31日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新たなカテゴリーの乗り物である超小型モビリティについて、地方公共団体等の主導によるまちづくり等と一体となった先導・試行導入を加速させることで、成功事例の創出及び広範な国民理解の醸成を図り、その普及を促進することで、生活や移動の質を向上、低炭素・集約型まちづくりの加速に加え、喫緊の課題となっている地球温暖化問題等への貢献を果たす。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	超小型モビリティの導入を誘発し、成功事例を創出するような事業者・地域等による先導・試行導入の事業計画を公募し、外部有識者による評価の上、優れた計画を策定した者に対して事業計画の実施費用に要する経費の一部を補助する。 補助率: 1/2、1/3							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	—	381	—	201	201	
		前年度から繰越し	—	—	381	—	—	
		翌年度へ繰越し	—	▲ 381	—	—	—	
		予備費等	—	—	—	—	—	
		計	—	0	581	201	201	
	執行額	—	—	—	211	—		
	執行率(%)	—	—	—	36.3%	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (29年度)
	新車販売に占める次世代自動車の割合		成果実績	%	14.7	21.2	23.2	—
			目標値	%	—	—	—	29.2
			達成度	%	50	73	79	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	補助台数		活動実績		—	—	831	—
			当初見込み		—	—	1,200	—
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト=当該年度内車両導入執行額÷当該年度内補助台数		単位当たりコスト	百万円/台	—	—	0.25	—
			計算式	/	—	—	211/831	—
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	諸謝金		0.3	0.7				
	職員旅費		0.5	0.8				
	委員等旅費		0.2	0.6				
	低公害車普及促進対策費補助金		188.8	187.7				
	道路環境等対策調査費		10.8	10.8				
	計		200.5	200.5				

事業所管部局による点検・改善							
		項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性		広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	今後の関連制度等の検討に向け、国が実施すべき事業である。			
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
		明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	超小型モビリティの導入を誘発・促進するようまちづくり等と一体となった先導試行導入の優れた取組を行う地方公共団体等、事業の目的に即した対象事業者に交付している。			
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
		単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
事業の有効性		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	2030年までに新車販売台数に占める次世代自動車の割合を5～7割とすることを旨とするという目標が掲げられているが、本補助事業により着実な向上を図っている。			
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
		事業番号	類似事業名				所管府省・部局名
点検・改善結果	点検結果	超小型モビリティの導入を誘発し、成功事例を創出するような事業者・地域等による先導・試行導入の優れた取組を重点的に支援することは国として取り組む検討内容として適切である。					
	改善の方向性	事業選定において、公共性・先導性の高い地方公共団体等が関わる事業を優先することとする。					
外部有識者の所見							
<p>本事業によって次世代自動車の普及がどれだけ促されたのかがひとつの成果目標となるはずだが、ここでの成果目標は、本事業による影響以外の要因が紛れてしまっており、本事業を評価するに当たっての成果目標としては適当でない。補助台数は一つの目安として有効だが、本事業の補助がなくとも次世代自動車が導入されたとするならば、本事業で補助する意味は乏しい。本事業に焦点を当てた成果指標が望まれる。なお本事業の目的に照らすと、地球温暖化の観点から本事業が果たした役割も成果指標として相応しいはずではないか。</p>							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業内容の改善の一部	<p>持続可能で活力ある国土・地域の形成及び経済活性化等の観点から優先度の高い事業であり、平成25年「秋のレビュー」の結果を踏まえつつ、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。</p>						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	<p>幅広い普及に向け社会受容性を高めるため、平成25年「秋のレビュー」の結果を踏まえて見直した制度を的確に運用し、先導導入や試行導入の優れた取組を重点的に支援する。</p>						
備考							
<p>【秋の行政事業レビューにおける指摘事項】 超小型モビリティの導入促進事業については、事業の目的が明確とは言い難い。先導性が欠如しているほか、市場をゆがめる民間支援となっているのではないか。モデル事業としては、規模が過大であり規模を縮減するべきではないか。 【対応状況】 ●事業目的について見直しを行い、交付要綱を改正し、事業目的を明確化した。 ●事業選定について見直しを行い、交付要綱を改正し地方公共団体に関わる事業を優先するとともに、民間事業者への支援は原則として行わないこととした。 ●事業規模について見直しを行い、事業の運用方針を改正し、1事業あたりの補助台数に上限を設けることとした。</p>							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
	平成23年	—	平成24年	2055	平成25年	0040	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
210百万円



【公募・補助】

A 地方公共団体等(32件)
210百万円

超小型モビリティの導入等

諸謝金
0百万円

委員等旅費
0百万円

職員旅費
0百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.横浜市・日産自動車株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
購入費	車両導入	43			
計		43	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	横浜市・日産自動車株式会社	地方公共団体等	43	—	—
2	トヨタフリートリース株式会社	リース事業	36	—	—
3	豊田市低炭素社会システム実証推進協議会	協議会	22	—	—
4	熊本県小型電動モビリティ導入促進協議会	協議会	20	—	—
5	株式会社セブン-イレブン・ジャパン	小売業	20	—	—
6	鹿児島県薩摩川内市	地方公共団体	13	—	—
7	ソフトバンクモバイル株式会社	通信業	11	—	—
8	福岡超小型モビリティ推進協議会	協議会	10	—	—
9	宮古島市超小型電動モビリティ等の活用に係る社会実証推進協議会	協議会	6	—	—
10	六甲産業株式会社	観光業	4	—	—